

# 政府関係機関の地方移転 意見交換 資料

- 1 独立行政法人 国際交流基金 . . . . . p. 1
- 2 森林技術総合研修所 . . . . . p. 3

大 分 県

確認したい事項・必要な資料等に対する回答

国際交流基金	大分県
確認したい事項	当県からの説明
<p>(1) 移転に要するコストについて</p> <p>大分県側より、用地の造成について「相応の負担」との申し出をいただいているが、具体の用地確保の考え方及び移転に係る大分県側の工夫としてはどのようなものが考えられるか。</p> <p>※日本語国際センターを移転する場合に要する一時コストとして、新たな施設の建設費、現在の日本語国際センターの建物の解体と用地の原状回復費、移転コスト等が必要となるものと考えられるが、これらの費用は40億円前後(未精査であるが、日本語国際センター設立時の建設費(32億円)、業者より聞き取った原状回復費の目安(2億円)に加えて、移転経費、什器・備品の調達に要するコスト等の合計により、約40億円前後の経費が必要と見込まれる。</p>	<p>当市は、これまで大分県及び学校法人立命館と連携し、「公私協力方式」で立命館アジア太平洋大学(APU)を設置した経験を有している。APUの誘致に際しては、別府市所有地を無償提供し、県と市で設置費用の一部を補助するなど支援を行っている。日本語国際センター移転に際しても、大学誘致に関連する多様な経験と実践をいかし、適切に様々な工夫をこらしていきたいと考えている。</p> <p>また、県としても移転する際の支援策について、検討する用意がある。</p>
<p>(2) 運営の在り方について</p> <p>運営面で費用の肥大化を招かないための工夫として大分県側ではどのようなものが考えられるか。</p> <p>※事業運営に関し、50か国以上からの研修参加者の渡航については、韓国など直行便(福岡)が就航している一部の国を除いては、東京あるいは大阪からの乗り継ぎが必要となり、乗り継ぎに伴う追加の航空賃や宿泊費など、コスト増加が見込まれる。(ルートや時期により異なるが、航空賃は1割～4割程度増加見込み)</p> <p>また、センターでは、政策研究大学院大学(GRIPS)との連携による日本語教育指導者養成のための修士課程プログラムや外部機関との協力・受託事業など、研修の要素として東京圏において行う必要がある活動が含まれているため、東京圏以外に移転した場合、東京への旅費が必要となることが考えられる。</p>	<p>事業運営に関して、50か国以上からの研修参加者の渡航費用については、東京あるいは大阪からの乗り継ぎのみを選択肢とするのではなく、大分空港及び福岡空港に直行便の乗り入れがあるハブ空港、韓国仁川国際空港を経由して渡航する方法や、福岡空港にはハブ空港を有するシンガポール、香港、ヨーロッパではアムステルダムとの直行便も就航しており、海外空港を経由地として利用し、大分や福岡に渡航すれば、航空運賃や時間的にも東京や大阪経由の行程に比べ、研修生の負担が軽減される方法も考えられる(実際に、福岡空港直行便はもちろんのこと、直行便のないエリアでも韓国仁川国際空港経由することで、東京便よりも航空運賃が安い場合が多い)。</p> <p>現在、センターでは、政策研究大学院大学(GRIPS)との連携による日本語教育指導者養成のための修士課程プログラムなどを行っているとのことであるが、それらの活動をAPUなどで実施することも十分な実現可能性を有している。</p> <p>APUでは世界80箇所の国と地域から3,000人以上の留学生(国際学生)が学んでいる。そのうち、毎年入学してくる留学生の95%は、入学当初、日本語ができない状態から週18時間、2年間で360時間に及ぶ日本語学習を受け、中級レベルにまで日本語を習得できるようになっている。さらに、希望者には上級レベルの日本語習得を目指すことも可能なプログラムが用意されている。このような課程を経て、留学生の60%は日本国内に就職している。</p> <p>当市には、このような実績を有する大学機関が存在している。</p>
<p>(3) 講師の確保等について</p> <p>ア センターでは、高度な専門性をもつ日本語の選任講師を約30人雇用しているが、同等の研修水準を維持するために必要な人材を大分県において確保することは可能か</p> <p>※日本語教育学会の会員概況によれば、日本語教育の関係者・団体の約半数(46%)が一都四県(東京、千葉、神奈川、埼玉)に集中している。特に「団体数」から見た場合、講師の多くは日本語教育学会などの委員として各種の会議等に出席しているため、東京への旅費が追加的に必要となることが考えられる。</p> <p>イ 研修プログラムにおいては、日本語教育以外にも日本文化等の外部専門家を招いて多様な授業を提供している(平成26年度は30以上の外部講師・団体の協力を得ている)が、同等の研修水準を維持するために必要な人材を大分県において確保することは可能か。</p> <p>仮に、これらの外部専門家を県外や首都圏から招く必要がある場合、その旅費・滞在費等が必要となることが考えられる。</p>	<p>大分県では、日本語教育学会の会員に44名が登録している。隣県の福岡県では、日本語教育学会の会員に112名の登録がある。センター移転が現実的な段階に至れば、現行の研修と同レベルの水準を維持するために必要な人材を容易に確保できると考えられる。なお、APUには、日本語教員が客員を含めて38名在籍し、その約半数の教員が日本語教育学会に入会しているとのことである。</p> <p>研修プログラムの3分の1の内容が日本文化の紹介(和太鼓、茶道、書道、津軽三味線、折り紙、着付け、リラクゼーションのデモンストレーション)や国内の日系人事情などの研修であり、それらは大分県でも十分対応可能である。また、その他の科目においても、読み聞かせや作文、教授法の演習、漢字クイズ採点などを非常勤講師、高等学校・中学校教諭、一般人などが講師となって実施されていることなどから、その講師を大分県で確保することもさほど困難ではない。具体的な個別事例によるとは思うが、日本文化等の外部専門家については、地方の方が多種多様な人材や団体があると考えている。</p>
<p>(4) 機能的連携の可能性(提案)</p> <p>ア 大分県のご提案のように、訪客数の増加、海外での発信の拡大などを目的とする場合、センターの恒久的な施設の移転・建設ではなく、機能面での連携により目的を達成することも検討可能ではないか。</p> <p>イ 基金では、福岡県や石川県をはじめ地方自治体との連携の拡大を進めているところである。上述のような施設建設費や運営面での金銭的/非金銭的コストの増加を勘案した場合、既に他の自治体と実施している連携事業と同様のものを大分県とも実施する、あるいはセンターで行っている事業のうち、研修の一部を大分県やAPUと協力する形で実施する等の手段により、貴県の海外に対する発信に資することも可能であると考えられる。具体的な方策については、柔軟に協議する用意がある。</p>	<p>センターの移転・誘致は、大分県及び別府市にとって、地方創生に資する重要なプロジェクトであり、是非検討願いたい。</p> <p>(7)で後述するように、センターの移転誘致は、別府市の地方創生に係る総合戦略の重要な取組として位置付けられている。「機能面での連携」のみでは、当市の地方創生、すなわち、当市における「しごと」と「ひと」の好循環を図る上で、不十分なものになるとの懸念がある。</p> <p>なお、基金と別府市の連携については、現在、インドにあるAPUオフィスは基金のオフィス内にあるほか、インドネシアにおいて、基金主催のスピーチコンテストを3回にわたって共催している。</p>

意見交換での論点等	当県からの説明
(5) 移転により新たな付加価値を創出するための取組(現地実習プログラム等)の具体イメージ	<p>ア APUとの連携 APUからは、センターの講師や研修生にAPUのキャンパスを利用していただきたいとの申出があるほか、研修生のAPUでのインターンシップや教育実習などを受け入れる用意があるとの意向も確認している。</p> <p>イ 別府市の産業・歴史・伝統・文化を始めとした異文化との交流 別府市内には2,217の源泉があり、毎分の湧出量は83,058ℓ。これは、日本一の源泉数・湧出量を誇る。また、適応症に関わる泉質10種類のうち、8種類が揃っているなど、身近で普遍的な文化である日本の温泉文化に居ながらにして触れられる好条件を有している。 別府竹細工は、伝統的工芸品産業に関する法律(昭和49年法律第57号)第2条に基づき、大分県で唯一、国から「伝統的工芸品」に指定されている。(昭和54年8月3日第12次指定)。 当市には、プロの竹工芸作家の全国唯一の養成所である大分県竹工芸訓練支援センター(2016年度から校名が「竹工芸訓練センター」に変更される予定)がある。同センターでは、全国各地から東京芸大など美大の卒業生がプロの竹工芸作家を目指して学んでいる。彼らは、修了後も同センター内に設置されているインキュベーション施設「未来竹房B-スクエア」で製作活動を行っている。 さらに、当市は別府市竹細工伝統産業会館を有しており、これらの施設を利用することなどによって、当市の文化、大分県の文化、九州の文化、さらには、アジアの文化を実感し、異文化交流を行うことが可能である。</p>
(6) 別府市のアピールポイント	<p>ア 心身ともにリラックスして言語を学べる環境 別府市は、日本一の湧出量を誇る国際観光温泉文化都市である。当市は、海と山に囲まれた自然豊かな地域であり、新鮮な地元の産品が豊富にある。言語を学ぶ上において、温泉につかり、リラックスして、海や山の新鮮な食材を食し、豊かな生活環境の中で学ぶことが研修生には最高の教育環境となる。現在、センターが立地している場所は、コンクリートとアスファルトに囲まれた都会の住宅地の真ん中である。当市においては、豊かな自然環境と温泉、新鮮で豊かな食材に囲まれた中で、リラックスした環境で実り豊かな研修を実現させる環境を提供できる用意がある。 ※候補地は市内のほぼ中心に位置し、周辺には野口原総合運動場や県立別府青翔高校、市立青山中学校、学校法人別府大学が経営する幼稚園、小学校、中学校、高校がある文教地区の一角にある。さらには、別府市役所、国際コンベンションセンター(ビーコンプラザ)、JR別府駅にもほどよく近いなど、緑の多い好環境、好立地条件を備えた場所である。</p> <p>イ スポーツや祭りなど交流できる環境 センターが別府市に移転すれば、現在の施設にはない、グラウンドの設置が可能となる。グラウンドがあれば、研修生同士のスポーツ(サッカーなど)を通じた交流が可能であり、日本文化である運動会や盆踊り、夏祭りなど様々な交流要素が生まれることとなる。また、APUの学生や地元大学、一般市民との交流にもグラウンドがあることにより、現在地より交流の幅が広がるものと考えられる。</p>
(7) その他特記事項	<p>ア 日本の経済社会の縮図 大分県では、鉄鋼、コンビナート、自動車、半導体、医療機器など多様な製造業が展開されているほか、海拔0mから1,000mまでの耕地が分布し、その特徴を生かした農林水産業が営まれている。また、中山間地域が7割を占めるため、集落機能を維持するための集落営農や地域づくり活動の先進県となっている。このように、当県は日本の経済社会をコンパクトに映し出していると言え、日本語教育や日本文化を学ぶうえで身近な研修フィールドであると考えられる。</p> <p>イ 別府市総合戦略(「まちをまもり、まちをつくる。べっぴん未来共創戦略」)における国際交流基金日本語国際センターの位置付け 別府市は、平成27年10月27日、別府市総合戦略を策定し、公表した。この戦略においても、国際交流基金日本語国際センターの移転誘致を積極的に行うことが、その主要な取組として位置付けられている(総合戦略6頁・15頁「政府関係機関等の移転誘致」)。 当市には、APU・別府大学・別府溝部短期大学の3大学の他に、京都大学理学部附属地球熱学研究施設や九州大学病院別府病院という大学関連組織がある。当市は、人口12万人のまちに5つの大学が存在する多文化共生の「大学のまち」でもある。 当市は、これらの教育機関の強力な連携を図るため、市内の大学が加盟する「別府iBリーグ」を構築し、教育機関が持つ知的資源を基に、地域の生活の質の向上や地域問題解決に向けた協働など、様々な連携を図ることを目指している。 別府iBリーグに国際交流基金日本語国際センターが加入することになれば、極めて有力な援軍が加わることになり、当市の地方創生が更に「加速」することは必定である。 当市は、長野恭紘市長を先頭に、産業・歴史・伝統・文化を徹底的に磨くことによって、当市の「誇り」を再生し、新たな「誇り」を創生することに挑戦している。国際交流基金日本語国際センターは、別府市の新たな「誇り」となるものである。</p> <p>ウ 「我が国の日本語教育の最高水準」にある「スーパーグローバル大学」としてのAPU 現・立命館アジア太平洋大学学長の是永駿(言語文化学)は、大阪大学に統合された大阪外国語大学の最後の学長である。その是永学長をしてAPUは、「我が国の日本語教育の最高水準にある」と言わしめた教育環境を有している。APUに入学する留学生(国際学生)のほとんどは、「あいうえお」さえ知らないなど、日本語学習歴がないにもかかわらず、2年間で日本語をマスターさせ(週18時間・2年間で360時間・16単位必須)、多くの学生を日本企業に就職させている。 自らもAPUでの講義経験を有している数中三十二元外務事務次官は、APUの教室が「まるでアメリカの教室みたいな活況を呈していた」と評している(数中三十二『国家の命運』(新潮新書・2010)92頁・93頁)。 日本語国際センターが別府市に移転するとすれば、APUと日本語国際センターの相乗効果によって日本語教育の新しいメッカとなる、またとないチャンスを獲得することになる。さらに、外務省にとっても、「スーパーグローバル大学」に選定されたAPUと密接に連携した、国際交流・国際親善の新たな拠点づくりという先駆的なロールモデルを構築できるメリットがあると考えられる。</p>

## 各府省との意見交換・説明資料

森林技術総合研修所	大分県
研修及び宿泊で利用可能な施設の整備状況、宿泊に伴う受講者の費用の見込み	
<p><b>【佐伯市】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各施設の整備状況は、別添「森林技術総合研修所に関する関心事項について」を参照</li> <li>・宿泊費用の見込み            食費 1日1,850円(朝食440円、昼食540円、夕食870円)            (大分県マリノカルチャーセンターの団体宿泊者専用食事の料金を参考)            共益費 1回300円(シーツ料200円、冷暖房料100円)            (大分県マリノカルチャーセンターの団体宿泊室の料金を参考)</li> </ul>	
<p><b>【日田市】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各施設の整備状況は、別添「森林技術総合研修所に関する関心事項について」を参照</li> <li>・研修生の宿泊に伴う費用について、食費、共益費は現施設と同程度の金額を想定している。</li> </ul>	
移転により新たな付加価値を創出するための取組(現地実習プログラム等)の具体イメージ	
<p>・西日本は全国に先駆けて伐期を迎えており、木材が大径化している。また、西日本は台風や豪雨による災害リスクが高い、高温多湿のため下草の繁茂力が強いなどの特徴がある。拠点設置予定地では、これらの特徴から発生する課題についてより実践的な現地実習に取り組み、ファイールドを有すため、西日本の研修生にとってメリットのあるプログラムを提供できる。</p> <p>・また、本県、熊本県、宮崎県が実施する研修や、鹿児島大学が実施している林業生産専門技術者養成プログラムなど実践的な研修と連携することで、より高い研修効果が見込まれる。</p> <p>※具体的な研修項目は別添を参照</p> <p>・ちなみに、大分県林業研修所との研修メニューの調整による効率的な研修の実施が可能。例えば、新規就業者等の初心者への研修は県林業研修所で実施し、森林技術総合研修所では中～上級の研修を実施するなどが可能である。</p> <p>・その他、研修ファイールドや関係者等に関する情報提供、幹旋など、様々な協力をする。</p>	

受講者や講師の交通利便性を確保する方策

・森林技術総合研修所の本所機能は現在地に設置したまま、西日本における地方拠点を提案するものであり、東日本の研修生は本所を活用するため、利便性はむしろ向上すると考える。

・また、西日本各県にとっては、本所へ行くよりも本県の西日本拠点施設に行く方が、時間短縮ができ旅費が安くなる場合が多いと考える。

西日本各地からの所要時間と旅費  
(所要時間は朝7時に出発した場合)

到着駅	東京都 高尾駅	大分県 日田駅	大分県 佐伯駅
出発駅			
広島県 広島駅	所要時間 5:00 旅費 18,000	3:00 11,000	3:30 12,000
香川県 高松駅	4:30 36,000	4:30 16,000	5:30 16,000
福岡県 博多駅	4:00 44,000	1:40 2,500	3:00 7,500

※博多→高尾は空路利用

※大分県到着駅から研修施設までは、車で30分程度

・講師の約3割を占める、最新の制度や技術や技術を講義する本省職員は出張していただくばかりではないが、その他の講師については、例えば、西日本の諸条件に適した林業技術に精通した西日本の森林管理局や森林総合研修所支所の職員、九州大学等の西日本各地の国立大学林学系大学の研究者、現場経験が豊富な西日本の林業事業体職員等を講師にすることで、旅費等の経費の大幅な増加は抑えられると考える。

・なお、全国的に共通する課題や技術に関する研修メニューについては、本所・機械化センターのメニューをそのまま適用することが可能であり、林野庁担当部署との打合せは西日本独自の研修メニューのみのため、旅費等の経費の大幅な増加は抑えられると考える。

【佐伯市】

・最寄りの佐伯駅から誘致先までの受講生の移動については、佐伯市が市のバスを活用し、無償で送迎する。

【日田市】

・日田市の交通発着点であるJR日田駅、日田バスセンターから研修所への移動については、日田市が無料のバスを運行するなど、受講者や講師に負担をかけない方法を講じる。

・当市の候補地にはweb環境を整えていることから、研修の打合せ等はweb対応できるのではないか。

## 森林技術総合研修所に関する関心事項について

### ○現地の森林の状況

誘致先の拠点の半径 5 km 圏内の現地実習森林の状況

誘致先の拠点の半径5km圏内現地実習林候補

分野	単位	日田市		佐伯市	
		拠点1 日田市 中津江	拠点2 日田市 前津江	拠点1 佐伯市 本匠	拠点2 佐伯市 宇目
①国立公園又は国定公園	ha	—	—	86	1,190
②自然休養林	ha	—	—	—	—
③県立自然公園	ha	6,762	5,483	—	441
④保護林	ha	—	70	—	676
⑤施業中の森林	※	単・天	単・複・天	単・天	単・天
⑥高密路網森林	ha	529	433	226	246
⑦暖温帯系の天然林	ha	891	732	2,395	1,899
⑧冷温帯系の天然林	ha	—	—	—	—
⑨スギ人工林	ha	4,313	5,376	3,523	2,059
⑩ヒノキ人工林	ha	425	678	590	445
⑪アカマツ人工林	ha	1	1	32	25
⑫カラマツ人工林	ha	—	—	—	—
⑬国有林	ha	1,159	199	356	2,721
⑬民有林	ha	6,691	7,651	7,494	5,129

※単：育成単層林、複：育成複層林、天：天然林

### ○研修等施設の整備状況

研修棟、事務室、研修生宿泊棟のそれぞれについて、①新築、②改築、③既存施設の活用のいずれに当たるか。

#### 【日田市】

- ・研修棟 ③既存施設の活用、必要に応じ改築
- ・事務室 ③既存施設の活用、必要に応じ改築
- ・研修生宿泊棟 ③改築、不足する場合は新築

※研修棟、事務室、研修生宿泊棟については、市の負担で既存施設を改築・改修等を行い、無償で提供する。

#### 【佐伯市】

- ・研修棟 ③既存施設の活用
- ・事務室 ③既存施設の活用
- ・研修生宿泊棟 ③既存施設の活用

※研修棟、事務室、研修生宿泊棟については、市の負担で既存施設を改築・改修等を行い、無償で提供する。

## ○現地見学地へのアクセス

誘致先の拠点からバスで半日日帰り可能なエリアにある森林、林業、木材産業の優良事例等の状況（住所及び概要）

### 【日田市】

#### ①森林見学

- ・市有林

旧出野小の場合～竹の迫市有林（日田市大山町西大山字袋山 201ha）

旧鯛生小の場合～鯛生市有林（日田市中津江村合瀬字生子川 17ha）

#### ②林業見学

- ・木質バイオマス資源の活用

（株）グリーン発電大分「未利用材を活用した木質バイオマス発電」日田市天瀬町五馬市

発電規模：5,700k w（12,000世帯分）運転開始：平成25年11月

#### ③木材産業見学

- ・公共建築物等における木造化・木質化の推進

JR日田駅、市立大明小・中学校、咸宜園教育センター、小鹿田焼陶芸館等

- ・旧日田市内に7つの木材市場と70程度の製材工場

#### ④その他

- ・市有林を活用した林間わさび圃場

中野市有林（日田市前津江町大野字中野 12ha）圃場面積 1.16ha

柿ノ谷市有林（日田市中津江村合瀬字柿ノ谷 6.5ha）圃場面積 2.81ha

### 【佐伯市】

#### ①森林見学

- ・市有林

大河内市有林（佐伯市宇目 149.0ha）

赤松市有林（佐伯市宇目 122.3ha）

#### ②林業見学

- ・杉コンテナ苗生産現場（採穂園・育苗施設）佐伯市宇目大字南田原市有地に森林組合が施業中

#### ③木材産業見学

- ・佐伯広域森林組合宇目加工所 佐伯市宇目大字南田原全国的にも有数の製材工場あり

#### ④その他

- ・市内全域に民有林を中心とした造林現場、伐採現場があり、常時見学が可能
- ・本匠・宇目地域では、シイタケ生産施設（人工ほだ場）の見学可能

○現地実習森林へのアクセス(研修拠点から概ね5kmの実習森林)

【日田市】

- ① 現地見学・実習地まで中型バスで通年乗り入れ可能か  
竹ノ迫市有林、鯛生市有林ともに乗り入れ可能。  
竹ノ迫は林道が整備され、鯛生は県道沿いである。
- ② ①の乗り入れが林道等に不慣れな運転手でも可能か  
可能である
- ③ ①の乗り入れに使用する林道、作業道の砂利敷きや整地、除草や灌木刈り払い等が適切に地元負担等で実施可能か  
可能である
- ④ ケガや病気に対応できる医療機関が近くにあるか  
済生会日田病院（日田市大字三和 643-7）  
奥平医院（日田市中津江村栃野 2970-8）

【佐伯市】

- ① 現地見学・実習地まで中型バスで通年乗り入れ可能か  
現地見学・実習地までは、国道、県道、大規模林道などが整備されており中型バスで通年乗り入れが可能である。
- ② ①の乗り入れが林道等に不慣れな運転手でも可能か  
①の乗り入れは、大規模林道（舗装済み）に面しており、林道等に不慣れな運転手でも可能である。
- ③ ①の乗り入れに使用する林道、作業道の砂利敷きや整地、除草や灌木刈り払い等が適切に地元負担等で実施可能か  
可能である
- ④ ケガや病気に対応できる医療機関が近くにあるか  
宇目地域には神宮医院、本匠地域には市の診療所が有るほか、市中心部までの車での所要時間が30分圏内であり、対応は可能である。



(別添)

## 西日本の拠点施設で想定される研修内容、連携を想定する研修内容

研修機関	想定される研修内容	連携により高い効果が得られる研修内容	
	森林技術研修所 ※座学8割	宮崎県・熊本県・大分県	鹿児島大学 (林業生産専門技術者養成プログラム)
研修内容	森林計画	林業入門	林業の現状と課題
	森林調査	接遇・コミュニケーション	森林調査
	生物多様性保全	山歩き・山の魅力体験	森林計画
	森林保護管理(病虫害、鳥獣害)	林業従事者の確保	素材生産
	森林総合利用	林業政策 森林施業体験	生産性評価
	山村活性化	林地・森林の評価	生産計画
	森林整備事業	林業事業体	間伐
	レーザ航測活用	森林組合	路網
	森林施業技術	木の種類等	
	持続可能な森林経営のための推進手法の向上	ワイヤー・ロープワーク	
	保安林及び林地開発許可	手工具(鉋、鎌、鋸等)	
	森林立地	刈払機	
	治山	チェーンソー	
	林道、林業専用道	玉掛技能	
	森林作業道	高性能林業機械等	
	チェーンソー伐木造材技術	種苗・苗畑管理	
	刈払機	造林	
	高性能林業機械(作業員、指導者)	森林病虫害・鳥獣害	
	集材架線	木材利用	
	森林ふれあい	林業労働安全	
	木材産業・木材利用	高性能林業機械	
	木質バイオマスのエネルギー利用	椎茸栽培	
	公共建築物等利用促進	炭焼き	
	木材輸出戦略		
	特用林産		
	森林総合監理士育成技術		
	森林総合監理士フォローアップ		
	木材安定供給(生産、販売)		
	情報処理(GIS等)		
	流域管理・民国連携		

※網掛けの研修内容は、西日本特有の課題に対応した研修内容を提供するもの

# 政府関係機関の地方移転 意見交換 資料

- 1 陸上自衛隊輸送学校 . . . . . p . 1
- 2 (独) 農業環境技術研究所 . . . . . p . 3

平成 2 7 年 1 1 月 2 6 日 (木)

大 分 県

「更なる精査を要する提案」に該当しないとされた機関の本県の意見について

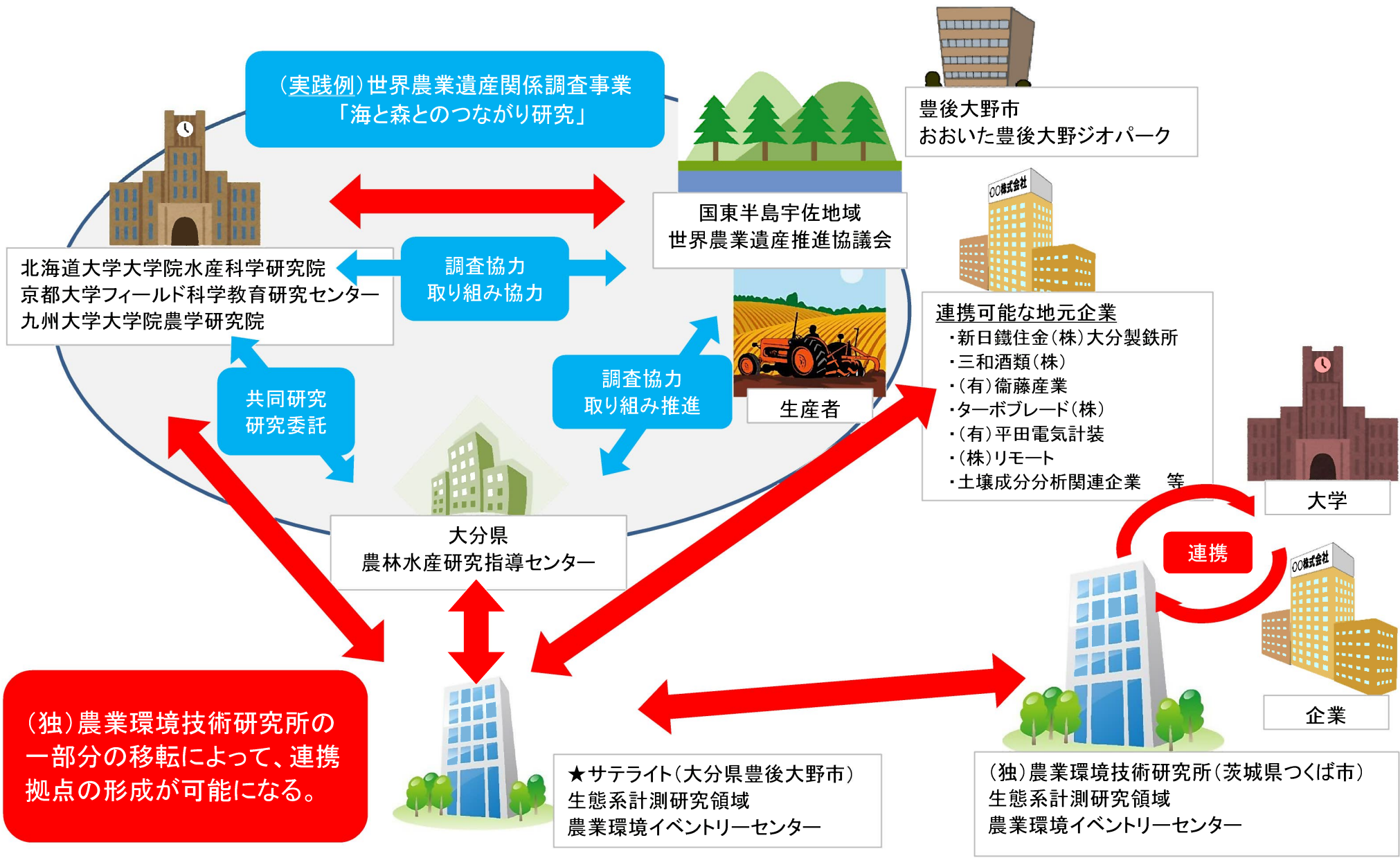
陸上自衛隊輸送学校		大分県
検討評価ポイント	各府省の見解(論点整理表)	本県の意見
その機関の任務の性格上、東京圏にないか	<p><b>【良好な教育・研究環境】</b></p> <p>●各教育課程では民間物流企業等での研修が必須であり、成田空港、横浜港、JR貨物新座ターミナル、日通本社、在日米軍基地などの民間企業等に年30回程度研修を実施。首都圏は物流拠点や物流企業の本社機能が置かれており、教育環境として最適。</p> <p>●一般に「学校」に附帯している研究機能は、本省や司令部の近傍に所在し、教育内容等の更新にあたって、教官などの学校職員が部隊運用の最新の動向にアクセスできることが条件。陸自では全国的な輸送業務を中央輸送業務隊(横浜)で実施。また、防衛省では、統合運用の重要性の高まりを踏まえ、陸海空自衛隊の輸送関係職種を一同に集めて市ヶ谷で不定期に研究会(勉強会)を実施。</p> <p><b>【大規模災害対処態勢の迅速な立ち上げ】</b></p> <p>●東日本大震災のような大規模災害が発生した場合、自衛隊は全国の部隊を被災地に集中させて災害救援活動を実施。この場合、各地の司令部(方面総監部等)に平素から配置されている輸送担当の幕僚のみで全国から集中した部隊を指揮統制することは困難。そのため、各種事態では各種部隊と合わせて現地司令部等に幕僚も増強派遣することが一般的。輸送学校は、大規模災害が発災した場合、一時的に教育課程を中断して「輸送学校災害対処計画」に基づき、防衛省本省、東部方面総監部(朝霞。首都圏で発災し統合司令部が東部方面総監部に置かれた場合)に幕僚約40名を派遣し、災害派遣部隊の移動等に関する統制・調整、被災民の輸送、災害派遣に必要な物資の輸送等、輸送力を確保するための活動を行う計画となっている。平成29年度以降は、全国的な部隊運用は陸上総隊司令部が行うこととされており、同司令部に速やかに幕僚等を派遣するにあたって、同じ駐屯地に所在することは迅速な対処に資することが可能。</p> <p><b>【後方支援職種としての連携】</b></p> <p>●輸送科は後方支援職種(武器科、需品課、輸送科、衛生科)の1つとして、作戦基本部隊である師団・旅団において後方支援連隊等を構成しており、任務・運用ともに相互に深い関係を保持。このため、教育段階から、各後方支援職種学校(武器学校(土浦)、需品学校(松戸)、輸送学校(朝霞)、衛生学校(三宿))同士も密接に連携。特に幹部特修課程については4校合同で実施している他、他の課程においても合同教育を頻繁に実施(年間約10回)しており、東京圏に所在することは他の後方支援職種学校との連携の維持・強化に大きな意義を持つ。</p>	<p>○民間物流企業等は、規模の違いはあれ大分県や近隣の福岡県等に存在している(大分・福岡県内の空港、大分～福岡の港、物流の鳥栖、博多など)。有事の際には、いかなる所でも対応できる能力が求められると思うので、より現場に近い九州に学校を置くことは教育環境としても適している。</p> <p>○研究内容は不明であるが、西方有事が想定される中で、より現場に近い研究が可能である。全国的な輸送業務を行う中央輸送業務隊については、首都直下型地震の際等、代替機能も必要と思われるので、いかなる場所でも可能にしておく必要もあるのではないかと。不定期の勉強会は、最適な場所で行えばよく、輸送学校の移転との関係は不明。</p> <p>○東日本大震災のような大規模災害が発生した場合の対応について、現在は、輸送学校が東京にある前提で対応が考えられていると思うが、移転後は、移転後の資源でどう対応するのか、改めて検討すれば良いのではないかと。首都直下型地震では東京23区内は、相当な被害が出ると予想されており、司令部の場所等も、臨機応変に設置することもあるのではないかと。</p> <p>○4校合同研修の具体的な内容は不明であるが、輸送学校が移転したらその内容が全くできなくなるということではないのではないかと。後方支援学校とは、同じ自衛隊であり、引き続き連携は可能ではないかと。</p>

検討評価ポイント	各府省の見解(論点整理表)	本県の意見
機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保	<p><b>【教育・研究環境】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●移転先周辺の研修環境によっては、学生の研修の移動に時間と経費を要する可能性有</li> <li>●移転先と本省及び各級司令部との距離によっては、朝霞よりも地理的な優位性が低下</li> <li>●他の後方支援職種学校との連携の容易性が低下</li> </ul> <p><b>【大規模災害対処】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●朝霞駐屯地に所在することで、首都圏直下型地震や南海トラフ地震など国を揺るがす大規模災害対処態勢を迅速に確立することが可能</li> <li>●大規模震災時は、全国からの増援部隊・補給品の輸送、災害対処資材の輸送(部内及び部外)、救援物資の輸送等、同時複数的かつ膨大な輸送所要が発生するため、輸送学校から陸上幕僚監部、陸上総隊、各方面総監部等に要員を迅速に派遣できる体制を保持しておくことが必要(災害発生直後の1～2週間が特に重要)</li> </ul> <p><b>【朝霞駐屯地に所在する利便性】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●現在、輸送学校の施設の維持管理等については、朝霞駐屯地業務隊等が実施していることから、輸送学校は校務の運営に専念</li> </ul>	<p>○具体的な内容が不明であるが、可能性としてはあると思われるが、西方有事の際の、より現場に近い研修が可能となる。</p> <p>○ICT環境は整備されており、本県でも全国知事会などはWEB会議で頻繁に会議している。</p> <p>○ICT技術は日々進歩しており、補えるのではないかな。</p> <p>○首都直下地震では、東京23区内は甚大な被害が予想されており、朝霞駐屯地周辺でも被害があるのではないかな。</p> <p>○東日本大震災のような大規模災害が発生した場合の対応について、現在は、輸送学校が東京にある前提で対応が考えられていると思うが、移転後は、移転後の資源でどう対応するのか、改めて検討すれば良いのではないかな。首都直下型地震では東京23区内は、相当な被害が出ると予想されており、司令部の場所等も、臨機応変に設置することもあるのではないかな。</p> <p>○施設の維持管理等は、玖珠駐屯地が行えばよいのではないかな。</p>
地域への波及効果・なぜその地域か	<p><b>【経済効果等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●駐屯地施設の新設による建設工事等</li> <li>●学校職員の居住による地元税収の増と過疎化の抑制</li> <li>●学校職員の消費による主として小売業への経済効果</li> </ul> <p>※入校学生は概ね200名(年間の延べ人数)であるが、入校学生は、一時的に入校しているもので、教育終了後は全国の部隊等に戻るため、地元定着率は低い可能性が存在</p>	<p>○ご指摘のとおり、玖珠地域はもとより、大分県全体への経済波及効果が期待される。そのための、地方移転ではないかな。</p> <p>※入校学生は教育終了後は全国各地の部隊に戻るの想定済み。</p>
条件整備	<p><b>【生活基盤及び業務隊機能の整備】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●特殊な教材等を含めた施設整備</li> <li>●輸送学校職員の営舎外居住のための官舎、職員家族が利用する医療施設等の生活基盤</li> <li>●現在の学校庁隊舎、整備実習場、積載車下訓練場、倉庫等と同等の練習等施設が整備されることが必要(概算で39億円)</li> <li>●特大型運搬車(全長約17m、全幅約3.5m、最大積載量50t)駐屯地に進出入するための道路整備</li> </ul>	<p>○教材は可能な限り、現在のものを移転してはどうか。</p> <p>○生活基盤については、現在でも駐屯地の隊員家族が生活しており、玖珠駐屯地の施設を最大限利用してはどうか。</p> <p>○西方有事の際の抑止力として、ある程度の施設整備は必要である。玖珠町は可能な限り、施設整備等も含めた協力をする用意がある。</p> <p>○戦車が通行できる道路は既に整備されている。</p>

## 各府省との意見交換・説明資料

農業環境技術研究所	大分県
当該機関の移転によって機能を発現させるためには、地域の研究機関、民間企業等との連携体制の構築が不可欠であることを踏まえ、受入にあたる地域の産学官連携の体制が現在あるか、又は現在ないならば、どのように構築していくか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊後大野市は県の農業関係の研究機関が集積した研究拠点となっており、大学や民間企業との連携・協力による研究が行われている。</li> <li>・具体的には、県の農林水産研究指導センターは九州大学大学院農学研究院と連携協定を結び、毎年連絡協議会を開催し、農業環境部門において未利用資源の農業活用や脱石油新暖房システムなどで共同研究を行っているほか、研究課題の設定の際には外部評価委員として教授を招聘している。また、民間企業との連携については、地元企業である新日鉄や酒造メーカーとの連携による研究も行っている。</li> <li>・豊後大野市では、平成26年2月に学校法人文理学園日本文理大学と包括連携協定を締結しており、現在は、人材育成と学生教育と地域課題の解決に向けた取り組みを行っている。包括連携協定では産業の振興に対する諸課題への対応についても連携・協力することとなっており、今後は誘致研究機関との連携について構築していく。他にも、「相互協力による協定」を学校法人別府大学と平成27年2月に、国立大学法人大分大学と平成18年3月に、立命館アジア太平洋大学とH13年3月に締結しており、それぞれ協定の中には、産学官連携における諸課題について協力していくこととなっている。</li> <li>・現在、日本文理大学は平成15年の本市に設置されている大分県中央空港エクステンションキャンパスの設置を契機として、平成26年度には本県大分市と本市を主な活動地域として「地(知)の拠点整備事業」に選定され、平成26年10月より様々な教育研究活動を展開しており、近年では自然体験活動や地域活性化プログラム等を行っている。また、大分県中小企業家同友会加盟企業との協働による「企業課題挑戦型プログラムの実施(商品開発や地域貢献活動)」等が行われており連携体制については構築されていることから、今後は関係する研究領域での連携についても推進していく。</li> </ul>	
研究能力、産業集積等の状況及び今後その充実予定があればその見通し	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産研究指導センターの本部及び研究部門(8チーム)が集積し、約50名の研究員が配置されており研究能力は充実している。</li> <li>・また、県立農業大学校も県の研究機関に隣接しており、研究部門と連携した活動が行われているほか、地域の農業高校実習農場跡地には福岡県に本社のある飲食業関係企業が農業参入しており、環境や地域との連携を考えた農業の実践に取り組んでいる。</li> </ul>	
地域の研究機関の研究施設等の共用・研究室の提供など、新たな財政負担は極力抑制しつつ、当該機関の機能を確保するための工夫としてどのようなことが考えられるか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・誘致先予定地は、現在隣接地においてバイオマス発電所建設が行われており、その施設の排熱利用による周辺の開発を計画し、用地の確保行う予定であり誘致機関の用地についても調整を行い、無償貸与を行うことができる。</li> <li>・標本館及び展示館については、本市の新庁舎建築に伴って移転となった市有の旧中央公民館があり、RC造(延べ床面積2273.08㎡)であり、必要な改修を本市が行うことにより標本館及び展示館として活用が可能である。また、将来的には、現在検討中である、文化財関係の資料館と複合した本市新図書館等の建設に併せ施設確保の検討をしていきたい。</li> </ul>	
移転による地域の経済効果(地域GDP等)と雇用創出効果等(可能であれば)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・移転による地域の経済効果 592百万円</li> <li>・雇用創出効果 就業者増加 72人(非常勤職員23人、他産業の生産増加に伴う就業者増加49人)</li> </ul> <p>※前提条件: 常勤職員21人(研究員)が移住したと仮定</p>	

# (独) 農業環境技術研究所の移転先での連携について



「更なる精査を要する提案」に該当しないとされた機関の本県の意見について

農業環境技術研究所		大分県
検討評価ポイント	各府省の見解(論点整理表)	本県の意見
研究能力の確保・向上	<p><b>【優秀な人材・優れた研究環境の確保】</b></p> <p><b>【研究機関・研究者等との迅速かつ効果的連携の確保】</b></p> <p>●農業環境技術研究所(農環研)は、平成28年度より、農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)、農業生物資源研究所及び種苗管理センターと統合する予定。この統合による効果として、農研機構の各品目の研究部門と連携し、基礎的研究と応用・実用化研究の融合により、研究開発成果の最大化を図る予定。特に生態系計測領域及び農業環境インベントリーセンターは農業生産活動の基盤となる情報の計測技術の開発、収集、規格化、発信を担い、統合効果の発揮に欠かせない分野であることから、農研機構内の他の研究分野とこれまで以上に密接な連携・協力が必要となる。</p> <p>●現在の農環研内の敷地において、我が国で唯一30年以上にわたり採草管理のみをしているほ場(17,625㎡)の土壤環境の変化を継続的に長期間モニタリングしている。(本調査地は、関東ローム層で形成された水平な地層であることから、深さ約5mまでの深層におよぶ土壤生成過程の観察が可能であり、土壤環境生成に関する研究上、大変貴重な研究材料である。)</p> <p>●計測技術の研究を実施しているため、農林水産省統計部、宇宙航空研究開発機構(つくば)等と頻繁に打合せを行っている。</p>	<p>○当該機関の全ての施設、人員、研究フィールドを移転するのではなく、移転先でのメリットが見込まれる研究とそれに必要な最低限の人員、施設のみを移転し、当該機関のサテライト機関とすることで、H28年度に予定されている統合の効果を損なわず、九州における新たな研究フィールドの獲得によって、応用・実用化研究との融合においても有効な研究が可能になると考える。</p> <p>○関東ローム層に限った話であれば当地で準備できないが、土壤生成過程の観察を主とするのであれば、当候補地は約9億年前に噴火した時の阿蘇火砕流堆積物で構成された地質であり、比較的平坦な台地にある。耕土も深く、深層に及ぶ土壤生成過程の観察は可能。また、十分な面積の畑地があり、土壤生成調査を行うための圃場は十分に確保できる。</p> <p>○農林水産省統計部、宇宙航空研究開発機構との打合せの内容や方法は不明であるが、WEB会議等のICTの活用で補えないか。</p>
研究成果活用の確保・向上	<p><b>【産学官連携】</b></p> <p><b>【行政との連携】</b></p> <p>●農環研は、国の農業環境を専門に研究する唯一の研究機関として、農業環境に関する基礎的研究を実施している。このような研究の成果は、直接農業現場で活用されるものもあるが、むしろ基礎的知見として、農業技術の研究に引き継ぎ活用されていくものが多い。このため、農業技術の研究機関と隣接していることが望ましく、平成28年4月に予定されている農研機構との統合も、基礎研究と現場の応用研究との一体的な実施を最大限高めることを目的としている。さらに当研究所の他の分野と同様、当該分野でも研究成果の主要な受け渡し先は国の行政部局であり、研究の企画・立案段階から連絡を取り合い、成果の活用場面を具体化しながら研究を進める必要がある。</p>	<p>○農業・食品産業技術総合研究機構は、現在でも全国に各地に研究拠点をもち連携できていることから、特段問題はないのではないかと。</p> <p>○当該施設の基礎的研究の活用先として、九州沖縄農業研究センターや九州内の各公設試験場や大学等も想定される。</p> <p>○ICT環境は整備されており、本県でも全国知事会などはWEB会議で頻繁に会議している。</p> <p>○ICT技術は日々進歩しており、補えるのではないかと。</p>

検討評価ポイント	各府省の見解(論点整理表)	本県の意見
地域の産業等への波及効果	<p>【地域産業のポテンシャル向上】</p> <p>●移転した場合、大分県は農業が主要産業であり、環境保全型農業にも意欲的に取り組んでいるため、研究を進める上で協力できる場面は多いと考えられる。しかしながら、国の農業環境を専門に研究する唯一の研究機関として、日本全国の多種多様な農業環境を対象とした研究を実施していく必要があり、また、平成28年4月に統合する予定の他の農業研究機関の研究に受け渡すための基礎的研究の実施や行政部局から求められる様々な課題への対応が必要。</p>	<p>○当該地域は隣接する竹田市を含めると多種多様な農業環境が存在することから、得られ成果は九州のみならず全国へも応用が可能であると考えられる。</p> <p>・また、環境保全型農業に関わるもの等の移転メリットが見込まれる研究に限定して移転することも考えられる。</p>
運営の効率の確保	<p>【効率性の確保】</p> <p>●農環研は、平成28年度より、農研機構、農業生物資源研究所及び種苗管理センターと統合予定であり、統合によってほ場管理業務の一元化等の効率化を図る予定であり、仮に移転したとするとこのような効率的な運営に支障が生じる。</p> <p>●平成26年度における当該分野への依頼出張は、中央官庁、大学、地方自治体等から69件あり、うち首都圏52件、九州6件、海外1件となっている。</p>	<p>○当該地域は九州の中央部に位置し、最近では東九州自動車道が開通するなど九州各地、九州内にある各農研機構へのアクセスが便利になっている。また、今後は東九州新幹線の計画があり、将来は更に利便性が増すと思われる。当該地域に移転することで九州や西日本地域からの新たな出張依頼が発生し、研究成果の普及、活用の機会が増加すると考える。</p>
条件整備	<p>【施設確保等】</p> <p>●1890年代から収集されている標本(昆虫、微生物及び土壌)を保管する標本館、及び展示館が必要となる。標本の中でもホロタイプ標本は世界唯一のもので、万一にも標本が損失することがないよう保管庫には、耐震、耐火構造を備える必要。</p>	<p>○標本館及び展示館については、本市の新庁舎建築に伴って移転となった市有の旧中央公民館があり、RC造(延べ床面積2273.08㎡)であり、必要な改修を本市が行うことにより標本館及び展示館として活用が可能である。また、将来的には、現在検討中である、文化財関係の資料館と複合した本市新図書館等の建設に併せ施設確保の検討をしていきたい。</p>
その他特記事項	<p>●第189回通常国会で農研機構等4法人の統合を内容とする「独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律」が成立したが、衆議院及び参議院において、「農研機構の各研究機関がつくば市に集積していることに鑑み、統合の効果をあげるためにも、政府機関の地方移転の検討にあたっては慎重に対応すること」との付帯決議が採択されている。</p>	<p>○当該機関のサテライト機関とすることでH28年度に予定されている統合の効果を損なわずに移転が可能と考える。</p>